

デリバティブ取引

デリバティブ取引関係(平成14年度)

(1)取引の内容

当行グループは金利スワップ取引、資金関連スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引、債券店頭オプション取引及び株式店頭オプション取引を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

当行グループは金利スワップ取引、債券先物取引につきましては金利リスクをヘッジする手段としての利用に限定して取り組んでおり、ディーリング取引は行わない方針としております。

資金関連スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引につきましては、顧客の外貨建債権債務取引のカバー取引を原則としております。債券店頭オプション取引及び株式店頭オプション取引につきましては、長期契約は行わず、取締役会で決定された取引方針に基づき取り組んでおります。

(3)取引の利用目的

当行グループは金利スワップ取引につきましては、連結子会社の借入金における金利リスクをヘッジする手段として、債券先物取引につきましては保有有価証券の金利リスクをヘッジする手段として利用しております。

資金関連スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引につきましては、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを極力回避する目的で利用しております。

債券店頭オプション取引及び株式店頭オプション取引につきましては、効率的な有価証券運用の一手段として収益機会の拡大を図る目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

当行グループが利用している金利スワップ取引、債券先物取引及び債券店頭オプション取引は市場金利の変動によるリスク、株式店頭オプション取引については、株価の変動によるリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

資金関連スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有していますがポジションはスクエアを基本方針としており、契約先についてはいずれも信用度の高い銀行であり、顧客取引においては取引先の信用度に応じて個別に与信限度額を設定し管理しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、平成15年3月31日現在の資金関連スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引に係る与信相当額は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

			平成14年度(平成15年3月31日現在)	
種 類			契約額等	与信相当額
資金関連スワップ			11,000	265
為替予約	売建		167	2
	買建		135	3
通貨オプション	買建		2,681	30

(注) 上記計数は自己資本比率に基づくものであり、与信相当額の算出に当たっては、カレント・エスクロージャー方式を採用しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

当行のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定しております。取引の実行及び管理は市場金融部が行っており、取引の内容及びリスク量を毎月担当役員とリスク管理の統括部である総合企画部に報告する体制をとり、リスク管理については万全を期しております。

また連結子会社のデリバティブ取引については、借入金の金利リスクをヘッジする手段としての利用に限定するとともに、取引に際しては当行へ事前に協議する体制とし、リスク管理には万全を期しております。

(6)定量的情報の補足説明

金利スワップ取引、資金関連スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引に係る契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。また、平成15年3月31日現在、債券先物取引、債券店頭オプション取引及び株式店頭オプション取引はございません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引情報(平成13・14年度)

1 金利関連取引 ————— 平成13年度、平成14年度とも該当ありません。

2 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)			平成14年度(平成15年3月31日現在)		
		契約額等	うち1年超	時価 評価損益	契約額等	うち1年超	時価 評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他						
合計							

(注) 平成13年度は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、また、平成14年度は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)			平成14年度(平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	12,771	3	3	11,000	1	1

なお、上記通貨スワップ取引は、異なる通貨での資金調達、運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)であります。

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)		平成14年度(平成15年3月31日現在)	
		契約額等		契約額等	
店頭	為替予約	売建	209		167
		買建	143		135
	通貨オプション	売建			2,681
		買建			2,681
	その他				

3 株式関連取引 ————— 平成13年度、平成14年度とも該当ありません。

4 債券関連取引 ————— 平成13年度、平成14年度とも該当ありません。

5 商品関連取引 ————— 平成13年度、平成14年度とも該当ありません。

6 クレジットデリバティブ取引 ————— 平成13年度、平成14年度とも該当ありません。

オフバランス取引

オフバランス取引情報

1 金利関連取引・金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

種 類	契約金額・想定元本額		与信相当額		商品の内容
	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	
金利及び通貨スワップ	1,000	750	5	2	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引 将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引 将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
先物外国為替取引	1,092	11,460	17	270	
金利及び通貨オプション		2,681		30	
その他の金融派生商品					
合計	2,092	14,892	22	303	

(注) 1 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づいております。与信相当額(取引相手方が契約不履行に陥った場合に被る可能性のある損失額)の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2 なお、自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	契約金額・想定元本額	
	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
金利及び通貨スワップ		
先物外国為替取引	12,048	
金利及び通貨オプション		
その他の金融派生商品		
合計	12,048	

2 与信関連取引

(単位：百万円)

種 類	契約金額		商品名
	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	
コミットメント	264,508	255,999	貸越契約の枠空き等 支払承諾等
保証取引	13,132	11,481	
その他			
合計	277,640	267,448	